

ファイナンシャル通信

2023年
4月号

～気軽に読めて役に立つマネー情報をお届けします！～

特集

知らないと危険！！

銀行が破綻したら、預金はどうなるの？

2023年3月、アメリカのシリコンバレー銀行が破綻しました。米国の場合、米国連邦預金保険公社（FDIC）が保護する預金上限額は、原則1口座あたり25万ドル。1ドル＝135円の場合、3,375万円になります。

では、日本の場合はどうでしょうか？日本では、預金保険機構が預金を一定額保護してくれます。保護の範囲は1預金者につき、原則元本1,000万円とその利息までです。普通預金や定期預金など同一口座に複数預金を保有している場合や、同じ銀行に複数口座を保有している場合でも、1金融機関ごとに残高は合算されます。なお、外貨預金などは保護の対象外です。万が一に備えて、金融機関を分散しておくことも必要ですね。

【預金保護の範囲】

	預金の分類	保護の範囲
預金保険の対象	当座預金・利息のつかない普通預金など	全額保護
	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・元本補てんのある金銭信託・金融債（保護預かり専用商品）など	合算して元本1,000万円とその利息まで保護。超える部分は、破綻金融機関の財産による
預金保険の対象外	外貨預金、譲渡性預金、金融債（募集債及び保護預かり契約が終了したもの）など	破綻金融機関の財産状況に応じて一部カットされる場合あり

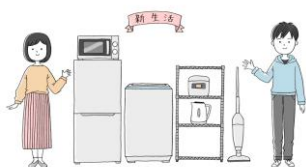
あなたはどく感じる？

? お金のクイズ

春になり、新生活が始まる季節。ご家族に一人暮らしを始めた大学生もいらっしゃるのではないのでしょうか？では、大学生への平均的な仕送り額はいくらなのでしょう？

- 1 5.8万円
- 2 6.8万円
- 3 7.8万円

（答えは裏面にあります！）



明日から使える豆知識

世界でも珍しい4月入学の日本ですが、江戸時代は1年で最も運気が高まる2月が主流でした。明治維新で西洋の影響を受け9月になったものの、その後徴兵検査を受ける届出日が4月1日になり、優秀な人材が軍に行くのを防ぐ為4月入学に変わったと言われています。



コラム

シリコンバレー銀行の破綻した理由のひとつ！ 債券の仕組み、金利が上がると債券価格は下がる！

債券投資は個人にはなじみが薄いかもしれませんが。債券とは、国や企業などの発行体が資金を借り入れるために発行する証書のことです。債券に投資するということは、お金を貸すことを意味します。一般的に、満期までは一定の利息を得ることができ、満期時には元本が戻ってきます。株式よりもリスクの小さい投資になります。

満期まで保有していれば元本は戻ってきますし、途中売却も可能です。ただし、途中売却の場合には、時価で売買することになります。時価は、元本を上回ることもあれば、下回ることもあります。債券価格は毎日変動しており、金利の影響を大きく受けます。

ざっくりですが、世の中の金利が上昇すると、新しく発行される債券の利率が上がるため、過去に発行された利率の低い債券の価格は下落します。

シリコンバレー銀行は債権を多く保有し、手堅く運用益を得ていました。しかし、アメリカの利上げの影響で保有している債権はどんどん価値が下がります。利上げによる資金繰り困難でお金を借りたい企業も増え、シリコンバレー銀行は資産が減り、価値が下落している債権を売らなくてはいけなくなりました。目減りした資産を売る銀行に不安を持った市民が預金を大量に引き出し、わずか3日で破綻となりました。

「金利が上がると債券価格は下がる」という動きはおさえておきましょう。日本も同じです。「銀行が破綻するわけない」とは思わないようにしましょう。

金利

債券
価格



A クイズの答え

正解：2 6.8万円



第58回学生生活実態調査によると、2022年の仕送り平均額は6万7,650円で、2021年の7万1,880円から減少しています。

1982年以降で最も少ない金額との事です。物価高の影響でしょうか？



✎ 大事なお知らせ

色んなニュースを見ていて、お金のこと、気になりませんか？ 気になりますよね？なので「みんなで学ぼう！お金の勉強会」を開催します！※オンライン開催(Zoom)です。

日時：4月22日(土) 15:00~16:00

働いて「稼ぐ」として将来設計について分かりやすく説明します。家計管理に苦手意識のある方、ライフプランニングに興味がある方、初心者の方でも大丈夫！参加費は無料です！お友達と一緒に参加して、楽しく学びましょう！お申し込みはこちらから→



発行

あなたがおうちのFP

みついたかし 【おカネの地図】はこちら

三井貴司

日本FP協会 AFP認定者

Mail: mail@fpmitsui.com



あなたがおうちのFPは金融知識の定着と向上を目的として「顧客第一」で情報発信しています。不動産・保険・金融商品の勧誘、手数料目的での販売は一切行っていません。

